

資料1

沖縄21世紀ビジョン基本計画(仮称)(案)に対する意見
(沖縄県振興審議会第5回総合部会)

平成23年12月26日(月)

目 次

○第5回審議分野

1.	阿波連 光 (総合部会専門委員)	1
2.	饒波 正博 (総合部会専門委員)	2
3.	伊藝 美智子 (総合部会専門委員)	5
4.	赤嶺 ゆかり (総合部会専門委員)	5-2
5.	國吉 保武 (基盤整備部会専門委員)	6
6.	濱元 盛正 (学術文化・人づくり部会専門委員)	8
7.	大城 肇 (沖縄県振興審議会委員)	9
8.	崎枝 ラリッサ百合香 (沖縄県振興審議会委員)	12

○第4回審議分野

1.	饒波 正博 (総合部会専門委員)	14
2.	上妻 毅 (総合部会専門委員)	15
3.	島袋 純 (離島過疎地域振興部会専門委員)	21
4.	大森 保 (離島過疎地域振興部会専門委員)	23
5.	大城 肇 (沖縄県振興審議会委員)	24
6.	國吉 保武 (基盤整備部会専門委員)	26
7.	崎枝 ラリッサ百合香 (沖縄県振興審議会委員)	27

阿波連委員

7 共助・共創型地域づくりの推進

- ・ 基本的考え方にあった『地域コミュニティの再生』というキーワードが無くなっているが、なぜか。このような基本的な点については変えない方がよい。
- ・ 施策展開については、様々な内容をメリハリをつけずにいっぺんに書いているため、大変わかりにくいと思う。
- ・ 基本的考え方では、以下のようなキーワードが示されていたのであるから、これらの関係を示した上で、キーワードごとにポイントをまとめてはどうか。

『共助・共創型地域づくりの推進』

『地域コミュニティの再生』

『住民の社会参加活動の促進』

『担い手の育成』

『連携』

8 政策金融の活用

政策金融の必要性から直ちに沖縄公庫の存続が導かれる訳はない。ここでは、『国によるのではなく、沖縄県による振興計画を実現するためには、沖縄県にあって、県民の目線で政策融資を行う沖縄開発金融公庫の維持存続が不可欠である。』というのが論理的によいのではないか。

また、結語の部分は、沖縄公庫に役割發揮を求めるという形ではなく、沖縄県は沖縄公庫と連携して21世紀ビジョンの実現を目指すというような表現方法がよいと思う。

沖縄21世紀ビジョン基本計画(仮称)案に対する意見

氏名: 饒波正博

(所属部会名: 総合 部会)

諮問案 頁・行	諮 問 案	意 見(修 正 案 文)	理 由 等
49p ア 県民の 社会参加 活動の促 進と協働の 取組の推 進	多様な公共サービスの担い手(本文4行)に 今回あらたにソーシャルワーカー、民生員 の2者が加わっています。	2者が加わった理由が有るのですか？	公共サービスの担い手を挙げればきりがな いのですが、2者が加わった特別な理由があ れば教えてください。
49p ア 県民の 社会参加 活動の促 進と協働の 取組の推 進	地域と学校(本文下から3行目)	(追加)この目的のために、各学校に少なくとも1人、地域 コーディネータを配置します。	公共サービスの担い手を言い出せばきりが ないのですが・・・。 各学校に常勤し学校と地域をつなぐ地域コー ディネータの役割は、今後重要ななってくる と思います。
49p ア 県民の 社会参加 活動の促 進と協働の 取組の推 進	地域と学校(本文下から3行目)	ここでいう学校とは県立高校のことでしょうか？	小中学校→市町村の管轄 高校、県立大学、養護学校→県の管轄
49p ア 県民の 社会参加 活動の促 進と協働の 取組の推 進	基本的な考え方(案)でも意見しましたが、 この分野の施策の立案、施行の主体は市 町村ではないでしょうか。	基本的な考え方(案)でも意見しましたが、 この分野では市町村の仕事、県の仕事をきちんと分ける 作業をまず行い、県の役割の明確化が必要であると考え ます。 県の協働する相手は、ここでは県民でなく市町村ではない でしょうか？	例えば、那覇市ではNPO活動支援センター がありすでに活動しています。 これに県の事業(基本プロジェクト32④)が加 わると2重の事業となり、無駄ですし、かえっ てNPO団体は混乱するのではないでしょ うか？

基本プロジェクト32	同上	同上 市町村との協働を関係図に盛り込む。	同上
93P1行目 イ 世界と 共生する社 会の形成	基本的な考え方(案)では、海外へ送り出すのは「学生」でしたが、ここでは「様々な分野からの若い世代」となっています。	留学生の対象を学生から若者一般に広げた意図はありますか？	沖縄県では、公費の留学生事業が定員割れを起こしていると聞いています。 沖縄に限らず若者の留学離れは、全国的なものです。 県はその原因についてどう考えておられますか？ 私は、留学の経験を自分のキャリアアップの中のどこに位置づけていいのかわからなくなっているからだと思います。 1年留学して1年下の学年に復学する。1年損したという印象しか残らない。これが現状ではないでしょうか。
107P イ 地域づ くりを担う人 材の育成	人材づくりは人材登用とセットに	人材をつくっても、同時に人材が活躍する場がないと人材の過剰供給になってしまうでしょう。	上記留学の問題とも関連しますが、がんばったその後どうなるかを提示できなければ、人材作りの事業は機能しないと考えます。
95P イ 国際的 な災害援助 拠点の形 成	緊急援助隊	県の権限で派遣できる団体を考えると、県立病院の職員と県警の混合部隊になるのでしょうか？新しい団体の創設を考えているのでしょうか？	沖縄県の離島のヘリコプター添乗事業のように、関係各者、団体に登録していただき、いざという時結団し派遣という方法もあると思います。
96P1行	このたび設置された安保研究課は、当計画に盛り込まないのですか？	「平和・人権問題研究所」の語句を見て、思い出しました。こことは直接関係のある事柄ではありませんが。	
90P 政策金融 の活用	一括交付金について (県の要求額をかなり下回る回答でした)	要求を下回る回答になったのは、県が国の責務で行うべきと主張している経費(普天間関連経費や不発弾処理費)などが一括交付金の対象外になったと考えられますか？(これは本調査審議と直接は関係ないので答えなくても良いです。気になったので指摘だけしておきます。)	当計画にも随所に「国の責任で・・・」という文言が盛り込まれておりますので。
基本プロジェクト3	仲間を海外に作ろうという考えに貫かれています。頼りになり、力を貸してくれるのは国内の仲間ではないでしょうか？	本プロジェクトと同様に国内の仲間作りプロジェクトも検討してほしい。 大不況、大震災、原発事故以後、沖縄の置かれている状況を肌で理解できる国内の仲間は増えてきています。	沖縄は日本で孤立しているように見えます。

基本プロジェクト39	個人(県民一人一人)をどう管理するか の視点が抜けているのではないですか？	米国のソーシャル・セキュリティーカードのような個人を同定できるシステムの構築が必要でないか？ これによって、検診、医療、福祉が一つに管理できるのではないのでしょうか？今はばらばらで、個人に健康管理がまかされており、多くの個人は流れが理解できないので、脱落していきます。	国も国民総背番号制に本腰を上げるようです。 この制度は政府の個人管理と不評ですが、タブー視せず本気の検討が必要であると思います。
118p以降 圏域別展開	地域別、特に北部、宮古、八重山の問題は沖縄全体の問題をスケールダウンしているようで、既視観があります。つまりその地域固有の問題として想起しにくいです。		

※沖縄21世紀ビジョン基本計画(仮称)案について、ご意見がありましたらご記入願います。

沖繩21世紀ビジョン基本計画(仮称)案に対する意見

氏名:伊藝美智子

(所属部会名: 総合部会)

諮問案 頁・行	諮 問 案	意 見(修 正 案 文)	理 由 等
49頁下から 3行	地域と学校の連携については、	地域と学校・家庭の連携については	学校運営に地域住民の参加は不可欠であり、協働の取り組みとして、地域と学校・家庭の三者は一体として取り組まれているのが現状。 学校教育活動においては、学校・家庭・地域・関係機関として表現している。
127頁イ下 から2行	子どもからお年寄りまでの複数世代の交流	子どもから高齢者までの複数世代の交流	文言は統一したほうが良いのでは。 128P 2行 (ウ)保健医療・福祉関連機能の充実 子どもや高齢者、障害者が安心して暮らせる 146P 6行 子どもから高齢者、障害者まで 151P(イ) 子どもから高齢者、障害者まで お年寄りの言葉は手紙やポスターとしては心が通じ合って良く使われます。高齢者は公文書等で一般的に使われ、他との整合がとれるのでは。

※沖繩21世紀ビジョン基本計画(仮称)案について、ご意見がありましたらご記入願います。

沖縄21世紀ビジョン基本計画(仮称)案に対する意見

氏名: 赤嶺ゆかり

(所属部会名: 総合部会)

諮問案 頁・行	諮 問 案	意 見(修 正 案 文)	理 由 等
49ページ 下 から3行 目ー2行目	地域と学校の連携については、相互の連携を図るとともに、学校の主体的な取り組みを推進し、地域住民などが学校運営に参画しやすい環境を整備します。	地域と学校の連携については、相互の連携を図るとともに、学校の主体的な(教育課程編成および教育活動の)取り組みを推進し、地域住民などが学校運営に参画しやすい環境を整備します。	学校運営に参画するということなので、具体的に何について具体的に取り組むのかを明示するほうがいいのではないかと。よって、()の部分を入れた。
49ページ 最終行ー	男女共同参画社会の実現については、女性リーダーの育成や発掘に努めるとともに、安心して子育てができる環境づくり等を進め、ワークライフバランスの推進を支援するなど、社会のあらゆる分野へ女性が参画する機会の確保を促進します。	男女共同参画社会の実現については、(地域や企業及び公共団体が共に、)女性リーダーの育成や発掘に努めるとともに、安心して子育てができる環境づくり等を進め、ワークライフバランスの推進を支援する(ための制度・サービス等の社会基盤整備と環境整備を整え、)社会のあらゆる分野へ女性が参画する機会の確保を促進します。	ワーク・ライフ・バランスの推進および実現の大事なことは、国や県での社会基盤整備(制度・サービス等)が不可欠である。よって、ここでは制度、サービスという言葉を入れた表現を明確化したほうがいいのではないかと。また制度を利用しやすい環境整備(企業風土や世論形成等含む)を同時に行う必要もあると考える、よって、(社会基盤整備と環境整備)も入れたほうがどうか。
92ページ 3段落め、上 から14行目	アジアを中心とする諸外国の人々の	アジア・太平洋地域の人々との	アジア・太平洋地域などとの人的交流を通して、技術による国際ネットワークの構築を官民一体となって推進します。(92ページ、下から7行目ー8行目)とあり、また、アジア太平洋地域の国際的な課題解決に向けて様々な分野において協力・貢献を図る(94ページ)ということなので、学術文化、友好親善においてもアジア太平洋地域の人々とするほうが一貫性がある文ではないかと。
93ページ上 から9行目	沖縄での生活に関する各種相談業務等の実施	沖縄での生活に関する(多言語による)各種相談業務等の実施	多文化共生型社会の構築を目指すなら、多言語サービスについても明記したほうがよいのでは。
95ページ、	イ 国際的な災害援助拠点の形成について	国際緊急援助援助部隊と明記しない。	国際緊急援助援助部隊がどのような組織なのか曖昧ではないかと。説明が足りない。

※沖縄21世紀ビジョン基本計画(仮称)案について、ご意見がありましたらご記入願います。

沖縄21世紀ビジョン基本計画(仮称)案に対する意見

沖縄県振興審議会

氏名: 社団法人沖縄県トラック協会長 國吉 保武

(基盤整備部会専門委員)

諮問案 頁・行	諮 問 案	意 見(修 正 案 文)	理 由 等
P92	4 世界に開かれた交流と共生の島を目指して	<p>P92</p> <p>(1)世界との交流ネットワークの形成 [施策展開] ア 国際ネットワークの形成と多様な交流の推進 下から2行目に挿入</p> <p>アジア・太平洋地域等との<u>人的及び物的交流</u> 等をとおして</p>	<p>物流交流も位置付けた方がよいと思われる。</p>

文責 金城 弘子

※沖縄21世紀ビジョン基本計画(仮称)案について、ご意見がありましたらご記入願います。

沖縄21世紀ビジョン基本計画(仮称)案に対する意見

沖縄県振興審議会

氏名: 社団法人沖縄県トラック協会長 國吉 保武

(基盤整備部会専門委員)

諮問案 頁・行	諮 問 案	意 見(修 正 案 文)	理 由 等
P93	4 世界に開かれた交流と共生の島を目指して (1)世界との交流ネットワークの形成 [施策展開] ウ 国際交流拠点の形成に向けた基盤の整備	ウ 国際交流拠点の形成に向けた基盤の整備 下から3行目に挿入。 また、県内を訪れる外国人の移動の円滑化を図るため、県内案内板の表示の多言語化等。	目的を入れた方がよいと思われる。

※沖縄21世紀ビジョン基本計画(仮称)案について、ご意見がありましたらご記入願います。

文責 金城 弘子

沖縄 21世紀ビジョン基本計画（仮称）案に対する意見

氏名： 濱元 盛正

（所属部会名：学術文化・人づくり部会）

諮問案頁・行	諮 問	意見（修正案文）	理由等
<p>【基本計画】 107頁</p> <p>イ： 1行</p> <p style="padding-left: 40px;">5行</p>	<p>イ 地域づくりを担う人材の育成</p> <p>沖縄の各地域・・・自然や歴史、人材などの資源等を活用し、・・・</p> <p>・・・地域づくりを担う人材の・・・向上に取り組めます。</p>	<p>息づく<u>人的資源</u>を活用し、・・・</p> <p>マネジメント及びコーディネート能力の高い地域づくりを担う人材の育成に努めます。 に変更。</p>	<p>自然や歴史などの資源を活用し、人材育成とは？</p>

別紙様式 1

沖縄 21 世紀ビジョン基本計画（仮称）（案）に対する意見

総合部会へ

氏名：大城 肇

所属部会名（離島過疎地域振興部会）

諮問案 頁・行	諮 問 案	意 見（修 正 案 文）	理 由 等
第 5 章 2-(3) 「美ぎ島・…」	周遊型観光リゾート	周遊型観光リゾート地	用語の統一（54 頁, 56 頁, 85 頁, 121 頁）
121 頁 12 行			
第 5 章 3-(1) 北部圏域	地域の発展を担う	地域の発展と科学技術の振興を担う あるいは 地域の発展と学術振興を担う	OIST の使命を明記。
122 頁 10 行			

別紙様式 1

沖縄 21 世紀ビジョン基本計画（仮称）（案）に対する意見

総合部会へ

氏名：大城 肇

所属部会名（離島過疎地域振興部会）

諮問案 頁・行	諮 問 案	意 見（修 正 案 文）	理 由 等
第 5 章 3-(4) 宮古圏域			
145 頁 11 行	離島の地域特性	地域特性	「宮古圏域」について述べている箇所であるので、あえて「離島の」と区（差）別する必要はない。「離島の」がなくても文脈上は自明。
145 頁 12～13 行	離島住民	住民	「離島」がなくても文脈上は自明。上記参照。
第 5 章 3-(5) 八重山圏域			
147 頁下から 7 行	<u>があます。</u>	があります。	ミスプリント。
150 頁 18 行	石垣島を含む離島地域	八重山圏域	八重山圏域に関する記述なので、簡潔・明快にする。
150 頁下から 5 行	離島住民	住民	八重山圏域に関する記述なので、「離島」がなくても文脈上は自明。

沖縄 21 世紀ビジョン基本計画（仮称）（案）に対する意見

総合部会へ

氏名：大城 肇

所属部会名（離島過疎地域振興部会）

諮問案 頁・行	諮 問 案	意 見（修 正 案 文）	理 由 等
第 5 章 3-(5) 八重山圏域			
150 頁下から 2 行	離島の地域特性	地域特性	八重山圏域に関する記述なので、「離島の」がなくても文脈上は自明。
152 頁下から 4 行	台湾等との民謡、	台湾等との民俗芸能、	民謡は民俗芸能の一部に過ぎない。

沖縄21世紀ビジョン基本計画(仮称)案に対する意見

氏名: 崎枝百合香

(沖縄県振興審議会)

諮問案 頁・行	諮 問 案	意 見(修 正 案 文)	理 由 等
P121(3)	「美ぎ島・美しゃ市町村会」の段落全般。	もう少し何をどうするのか踏み込んだ内容があっても良いのでは？	現実には後退しているように感じるため。例えば、JTAの宮古石垣路線の器材縮小など。行政・市町村会は相互交流を目指しているのであればもう少し関与しても良いのではないかな。
P147 1行目	また、八重山上布・ミンサーや与那国織等の工芸など、独特の伝統文化が育まれ…	また、八重山上布・ミンサーや与那国織等の工芸、各島の唄や踊り芸能等、独特の伝統文化が育まれ…	離島の唄や踊りに代表される芸能も伝統文化の重要素であると考えため。

※沖縄21世紀ビジョン基本計画(仮称)案について、ご意見がありましたらご記入願います。

沖縄21世紀ビジョン基本計画(仮称)案に対する意見

氏名: 崎枝百合香

(所属部会名: 沖縄県振興審議会)

諮問案 頁・行	諮 問 案	意 見(修 正 案 文)	理 由 等
P147 15行目	今後は、新石垣空港へのアクセス道路の整備、現石垣空港の跡地利用計画・・・	新石垣空港へのアクセスについて、やはり海路を検討できないか。	11月下旬のBBQ大会の時に市街地からの渋滞は2時間半にも及んだ。アクセス道路は一部を除き片側一車線で計画されていると聞いている。夏休みやGWなどのピーク時には前回のような渋滞が再現されないとは言い切れない。更に離島住民にとっては半日余計に時間を見積もる必要がある。道路・海路両方あっても良いのでは。克服すべき課題はあるが国内でも前例がある。(関空神戸間海路で30分、陸路の場合90分)夏場青果の迅速な輸送にもつながる。
P148 5行目	さらに、本圏域の拠点都市である石垣市において医療・福祉・教育等施設の充実を図るとともに、周辺離島との交通利便性の向上に努めます。	さらに、本圏域の拠点都市である石垣市において医療～(具体的に加文できないか。) 福祉～(具体的に加文できないか。) 教育等施設の充実を図るとともに、周辺離島との交通利便性の向上に努めます。	医療の問題では、医師の確保状況は依然として整っていない。そういった点を具体的に・・・(八重山病院は産婦人科医師減少のため来年度から石垣市内でのお産に対応できない恐れもあるという)福祉にしても同じく。

※沖縄21世紀ビジョン基本計画(仮称)案について、ご意見がありましたらご記入願います。

沖縄21世紀ビジョン基本計画(仮称)案に対する意見

氏名: 饒波正博

(所属部会名: 総合 部会)

諮問案 頁・行	諮 問 案	意 見(修 正 案 文)	理 由 等
全体	基本計画は、県内に限らず県外に発信するものと考えます。よって方言(イチャリバチョーデーなど)の簡単な解説が必要であると思われます。	同左	再度意見します。 今までの「基本的考え方」であれば県内で議論するためのたたき台?であったため、方言のままでも問題はありませんでしたが。
14p~19p	基本方向 8つの政策的枠組みはどこから出てきたのか。 前回の部会で質問しました。 質問の主旨は、長い新しい作文であったので何か出典が有るのか?でした。		答えは「構成のみ沖縄振興計画の第2章を参考にした」とのこと。 沖縄振興計画 (http://www8.cao.go.jp/okinawa/3/32.html) と読み比べてみました。 確かに内容の借用はありませんでした。 (当計画はオリジナリティーが重要であると思うので念のために確認しました)

※沖縄21世紀ビジョン基本計画(仮称)案について、ご意見がありましたらご記入願います。

『沖縄21世紀ビジョン基本計画』に関する私見

— ‘持続可能な発展’のための戦略構築と新たな目標設定について（雑考） —

20111226 上妻 毅

memo

◆基本認識

『沖縄21世紀ビジョン基本計画』

- ・ 2012年(平成23年)度～2021年(平成33年)度 ※2022年「沖縄復帰50周年」
- ・ この計画は、次年度以降の新しい沖縄振興の枠組み・スキームの構築(含.制度設計)、また、今後10年間の公共投資(含.プロジェクト、予算編成)において、基本となるもの。
- ・ 地域特定の特別措置(特措法)に基づき、国が関与・支援する振興計画としては、今回が‘最後の10年計画’か? →その前提に立って種々勘案。

今後の‘持続可能な発展’を担保するための「目標」の設定

- ・ 沖縄の‘持続可能な発展’(…2022年度以降を含む。『20世紀ビジョン』のレビュー:30年)を基本要件とし、当該10年計画で種々の条件整備を図るべき。
- ・ そのための「目標」の設定が必要。(…数量化が可能なのは数値目標の設定)
- ・ かかる「目標」の設定は、沖縄の自立戦略(ないし持続可能な発展戦略)に基づくものであること。

◆私見

10年間の公共投資を通じた「資産形成」+「実績づくり」

1. 「資産形成」の10年(…何を目標に据えるか?)
 - ・ 例えば…これから20年～30年先も食べていける‘魅力ある観光’のための資産形成
→検討領域(案): 景観形成、まちづくり(含.基地跡地)、自然再生、緑地環境...etc.
→具体策(例): 魅力ある景観の創出(景観インフラ)、緑地率向上、全県電線地中化...etc.
→そのための「数値目標」は?? ex. 一人当たり公園面積、電線地中化総延長...etc.
2. 「実績づくり」の10年(…何を目標に据えるか?)
 - ・ 例えば…今後10年の進展・拡大を前提とする‘アジア域内の国際物流’の実績づくり
→検討領域(案): 国際物流拠点の形成(那覇空港+那覇港+周辺地区)...etc.
→具体策(例): 国際物流環境(特にアジア域内)への対応、シー・ランド・エア輸送の展開、
「国際物流経済特区」創設+関連産業集積...etc.
→そのための「数値目標」は?? ex. 物流貨物取扱量(航空輸送、海上輸送)...etc.

◆参考

- ① シンガポール『持続的な発展のための計画』(=持続可能な発展のための国家戦略)
- ② ロッテルダム『気候イニシアティブ』(=気候変動への先進的取組みを軸とする都市戦略)
- ③ 中南部都市圏における「緑地環境」の創出
- ④ 那覇港を核とする「国際物流拠点」の形成

【参考】

シンガポール／持続可能な発展のための国家戦略

<p>メインコンセプト：「シテイ・イン・ア・ガーデン」（緑の庭園に包まれる都市）の実現</p>	
<p>概況</p>	<ul style="list-style-type: none"> 独立当初（1965 年）からの計画的な緑化政策（リー・クワンユー首相主導）により、都心部でも驚くほど豊かな緑に溢れる。 今日、環境政策の重点は、「緑豊かなガーデン・シテイの追求」から「持続可能なサステナブル・シテイの追求」に移行。 自然環境との共生、持続可能な都市づくりを国家戦略として推進。 緑化政策の目標も「ガーデン・シテイ」から「シテイ・イン・ア・ガーデン」の実現に進化。新たな都市づくりへの種々の施策が展開。 アジアにおける環境共生都市の先進モデルとして展開。
<p>①シンガポール「持続的な発展のための計画」（2009 年）</p>	
<p>コンセプト</p>	<p>持続可能な発展への国家戦略</p>
<p>主要事項</p>	<p>趣旨</p> <ul style="list-style-type: none"> シンガポールの持続的発展のための国家的な枠組みと戦略 <p>概要</p> <ul style="list-style-type: none"> 各部門・項目における 2020 年／2030 年までの目標を設定 <p>主要項目</p> <ul style="list-style-type: none"> 土地利用計画、汚染管理、水管理、廃棄物管理、エネルギー政策、交通管理、都市緑化、騒音管理についての取組み 質の高い住環境、清浄な空気、持続可能な水資源、廃棄物、エネルギー、交通、緑化、都市の生物多様性の現状 <p>主要目標（2020 年／2030 年）</p> <ul style="list-style-type: none"> エネルギー： <ul style="list-style-type: none"> エネルギー強度（GDP 単位当たりのエネルギー消費量） <ul style="list-style-type: none"> 2020 年までに 20%、2030 年までに 35%低下。（2005 年比） 廃棄物： <ul style="list-style-type: none"> リサイクル率 <ul style="list-style-type: none"> 2008 年の 56%から 2020 年までに 65%、2030 年までに 70%に改善。 水： <ul style="list-style-type: none"> 一人当たりの水消費量 <ul style="list-style-type: none"> 2008 年の 156 リットル（人日）から 2020 年までに 147 リットル（人日）、2030 年までに 140 リットル（人日）に低減。 大気の数値： <ul style="list-style-type: none"> 大気中の微小粒子状物質（PM2.5）の年間平均値 <ul style="list-style-type: none"> 2008 年の 16 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ から 2020 年までに 12 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ に低下。（以降、維持） 二酸化硫黄（SO₂）レベル <ul style="list-style-type: none"> 2020 年までに 15 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ を上限とし、2030 年まで維持。 <p>緑の自然環境：</p> <ul style="list-style-type: none"> 緑地公園面積 <ul style="list-style-type: none"> 2020 年までに 900ha から 4,200ha に拡大。 2030 年までに人口 1,000 人当たり公園面積を 0.8ha に拡大。 パーク・コネクター（遊歩道等による公園の連結）の長さ <ul style="list-style-type: none"> 2007 年の 100km から 2020 年までに 360km に延長。 上空緑化を 2020 年までに 30ha、2030 年までに 50ha 導入。

②緑化政策 「シンガポール・グリーンプラン」(1992年/2002年)

コンセプト	「ガーデン・シティ」から「シティ・イン・ア・ガーデン」へ
主要事項	<p>緑化政策の沿革</p> <ul style="list-style-type: none"> シンガポールの陸地の約 23%は森林・自然保護区。しかし、都市化の過程で、かつての熱帯雨林原生林の多くが失われた。 都市化は進行しているものの、自然環境保全、生物多様性の確保等への政策的な配慮が際立つ。 <ul style="list-style-type: none"> →世界トップレベルの‘緑の国’、快適・安全・清潔なイメージ、国際競争力の向上 当初は成長の早い樹木を道路沿いに大量に植樹。その後、花の咲く樹木や香りのある樹木、果実のなる樹木を植樹。 観光客が目にしやすい道路沿いや観光スポットに椰子の木など。‘熱帯イメージ’をアピール。
	<p>緑化政策の成果</p> <ul style="list-style-type: none"> 1,650ha 超の都市公園(計 30 数ヶ所)、4,000ha 超の自然保護区を確保。 国立公園庁が 130 万本以上の樹木を管理。 自然遊歩道や散策道がパーク・コネクター(公園を結ぶネットワーク)として整備。緑被率の向上 1986 年に 36%だった緑被率が 2007 年には 47%に増大。 生活環境の安全性・快適性 木陰の創出(直射日光や大雨からの防御)、歩行空間の創出等 気候変動への貢献 <ul style="list-style-type: none"> 最高・最低気温とも低下。ヒートアイランド現象に寄与。 都市の魅力の向上 <p>緑を通じた快適性の創出、魅力的な景観の形成、観光振興、企業誘致等重点プロジェクト</p> <ul style="list-style-type: none"> メインコンセプト <p>A CITY IN A GARDEN/緑の庭園に包まれる都市(持続可能な環境共生モデル)構成要素</p> <ul style="list-style-type: none"> 植物園、公園、自然保護区、それらを結ぶ緑道など 樹木の管理 <ul style="list-style-type: none"> 国立公園庁が 130 万本以上の樹木を管理。 樹木ごとにIDを割り当て、「地理情報システム(GIS)」に登録。 種類、位置、植樹年月、樹木検査の履歴等をデータベース化。(IT活用による効率的な管理) 頻繁な剪定作業、肥料としての再利用等 <p>屋上緑化</p> <ul style="list-style-type: none"> 「屋上緑化奨励制度」(都心部ビル等の屋上緑化を最大 50%まで助成) 「パーク・コネクター」構想 <ul style="list-style-type: none"> 遊歩道により公園同士を繋ぎ、シンガポールを巡る「緑のネットワーク」を形成。 2010 年末時点で全長 150 km、2020 年の目標は 360km。(延伸中) 植物園「ガーデンズ・バイ・ザ・ベイ」(The Gardens by the Bay) <ul style="list-style-type: none"> 港湾部の新商業地区(埋立地)に建設 総面積 101ha ベイ・サウス、ベイ・イースト、ベイ・セントラルの3つのエリアで構成。 空調機能を備えた複合施設、太陽光発電、雨水集水機能を備えた高さ 50m の空中公園、イペットヌペース等

ロッテルダム／気候変動への先進的取組みを軸とする都市戦略

メインコンセプト：「クリーンで安全な環境先進港湾都市」の実現

<p>概況</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 海抜高度の低いデルタ地域 ・ 海面・地下水位の上昇、降水量・河川流量の増加による洪水の懸念 ・ 気候変動に伴う災害の発生・影響を最小限に抑える取組み（全市を挙げて推進） ・ 世界屈指の国際港湾都市。しかし、その活動を化石燃料に大きく依存。 ・ 市人口はオランダの約4%。CO2排出量はオランダ全体の約16%。 ・ CO2排出量の増加（1990年：2,400万トン→2005年：2,900万トン） ・ 気候変動に伴う災害リスク、化石燃料依存に伴う経済リスクをふまえ、「健全で魅力的な生活環境の創出」、「魅力に溢れ、クリーンで安全な港湾都市の実現」を図る。 ・ 気候変動がもたらす諸課題を脅威でなくチャンス(成長の機会)と捉え、都市としての魅力向上に取り組み。
<p>① ロッテルダム市「CO2排出量削減に向けたアクションプログラム」</p>	<p>CO2排出量50%削減（CO2排出量の少ない次世代型港湾都市）</p>
<p>主要事項</p>	<p>目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ CO2排出量の50%削減（2025年まで／1990年比） ・ ロッテルダム経済の強化 <p>重点的取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 省エネ：建物、交通機関、企業、公共空間のエネルギー消費量の削減 ・ 50%削減の内訳 <ul style="list-style-type: none"> ・ 目標削減量の約85%を港湾部門、工業部門、エネルギー供給部門で達成 ・ 物流企業との協力によるエネルギー効率の高い港湾、産業クラスターの実現 ・ エネルギー効率化による年間2%毎の削減 ・ 持続可能なエネルギー（バイオマスエネルギー、風力エネルギー等）の導入 ・ CO2の回収・再利用・貯留技術の導入 ・ 目標削減量の約15%をロッテルダム市の責任で達成 <p>建物の省エネルギー化、交通・輸送のクリーン化、持続可能エネルギー施策 陸路・水路における持続可能な輸送システムの推進</p> <p>8つのテーマ</p> <p>①地域と空間への取組み、②住宅および事業用建物、③エネルギーインフラ、 ④公共空間、⑤モビリティ、⑥エネルギー、⑦経済、⑧事業運営</p>
<p>② 「ロッテルダム気候イニシアティブ」(Rotterdam Climate Initiative)</p>	<p>都市戦略：気候変動対策に関するリーダー都市</p>
<p>主要事項</p>	<p>概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ CO2排出削減を共通目標とする気候変動に特化したパートナーシップ <p>協働体制</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ロッテルダム市、ロッテルダム港、企業構成団体、広域行政(ライオン環境保護局)の連携 <p>クリーンエネルギー導入と二酸化炭素削減は、住みやすい都市環境を実現するだけでなく、本分野の先進都市としての世界へのアピール、国内外からの企業誘致など経済的恩恵の獲得に寄与する。</p> <p>重点課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 省エネルギー、持続可能なエネルギーの導入、CO2の回収・再利用・貯留の推進 ・ 技術開発、イノベーション、持続可能なエリア開発による「水位の変化」への取組み ・ 気候変動対策に関するリーダー都市としてのアピール ・ 経済チャンスの拡大とイノベーションの促進(企業誘致等)

③ 「ロッテルダム気候耐性プログラム」 (Rotterdam Climate proof)	
コンセプト	「100%の気候耐性を備えた都市」の実現
主要事項	<p>概要</p> <ul style="list-style-type: none"> 「ロッテルダム気候イニシアチブ」の適応プログラム 「水管理」と「気候」への適応課題へのアプローチ 2025年までに100%の気候耐性を備えた都市を実現 <p>5つのテーマ</p> <ul style="list-style-type: none"> 洪水対策 <ul style="list-style-type: none"> 気候変動の影響が起きた場合のデルタ地域の安全確保 洪水対策への中長期的観点からの投資 アクセシビリティ <ul style="list-style-type: none"> 気候変動耐性を備えた輸送インフラ（水路、陸路、鉄道の貨物・旅客輸送） 順応型建造物 <ul style="list-style-type: none"> 洪水リスクの高い地区での水上アーバン地区の建設（高水位対応型地域開発） 2040年までに気候耐性住宅を13,000軒建設（うち水上建造物1,200軒） 都市の水管理システム <ul style="list-style-type: none"> 排水設備の処理能力拡充。緊急時の雨水貯留、雨水流出の遅延化など 都市の気候 <ul style="list-style-type: none"> 気温上昇への対応と生活環境の改善 熱ストレスを緩和する緑地空間の拡大（木陰、屋上庭園等） <p>重点プロジェクト</p> <p>「100%の気候耐性を備えた都市」への新たな空間計画</p> <ul style="list-style-type: none"> 貯水機能強化施設 <ul style="list-style-type: none"> 地下貯水施設、都心部の貯水池、ウォーターグラザ（憩いの場としての利活用） 屋上緑化 <ul style="list-style-type: none"> 屋根の断熱性向上による気候緩和、省エネルギー、CO2排出抑制、豪雨時の保水機能 民間による屋上緑化への助成金導入（50,000平方メートル相当） 公共による屋上緑化の推進（屋上庭園等） 水上/ビリオン <ul style="list-style-type: none"> 気候耐性を備えた都市づくりのバイロット施設 水位の変化に影響を受けない建造物を旧ドック地区に整備 海上に浮かぶ3つの半球型ドーム <p>（市のラウンダー、展示場・レセプション会場として利活用）</p>

【参考】

中南部都市圏における「緑地環境」の創出

中南部都市圏における緑化の推進

<p>主要事項</p>	<p>緑地環境の創出</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 中南部都市圏の緑地担保率の現状（公園緑地面積等）：13%程度 ・ 心地良いと感じる環境（市街地における永続性のある緑地の割合）：30%程度 ・ 必要な緑地量の確保 <p>①那覇広域（都市計画区域）</p> <p>緑地担保率：13.5%（既存の緑地確保量：1497.2ha）</p> <p>30%確保のために必要な緑地量：3,946ha</p> <p>30%確保のために必要な追加緑地面積：2,449+αha</p> <p>②中部広域（都市計画区域）</p> <p>中部広域の緑地担保率：13.4%（既存の緑地確保量：799.8ha）</p> <p>30%確保のために必要な緑地量：2,064ha</p> <p>30%確保のために必要な追加緑地面積：1,264+αha</p>
-------------	--

那覇港を核とする「国際物流拠点」の形成

<p>目標値(案)：那覇港貨物取扱量「100万TEU」</p>	
<p>那覇港</p>	<p>国際物流の中継拠点機能＋国内外の輸送・流通ネットワークの強化</p>
<p>周辺地区</p>	<p>貨物取扱量「100万TEU」への対応</p>
<p>推進方策：東アジア諸国との競合をふまえた国際物流拠点の形成</p>	
<p>施設整備等 (ハード)</p>	<p>国際物流拠点を構成する主要施設の戦略的編成 港湾＋空港施設群、ロジスティックセンター、国際展示場、その他</p>
<p>制度創設等 (ソフト)</p>	<p>「国際物流経済特区」の創設（機能強化＋制度面のインセンティブ） 高度な物流需要への対応、シー・ランド・エア輸送による優位性発揮、 進出企業優遇措置など高規格なインセンティブの提供等</p>
<p>産業振興</p>	<p>臨空・臨港型産業の集積 加工・流通（製造業、卸業、小売業等）、パークセンター/リパアセンター /ストックセンター、物流拠点（通販、Eコマース、宅配等）、その他</p>

記)

- ・ 「TEU」(Twenty-foot Equivalent Unit)：
コンテナ船の積載能力を示す単位。1TEUは20フィートコンテナ1個分を示す。
- ・ 那覇港の貨物取扱量実績（2000～2009年）：7万～8万TEU
- ・ シンガポール港の貨物取扱量実績（2009年）：2,586万TEU

原案部分：

計画の全体と、一つ一つの基本施策、及び基本項目、個別項目について

修正すべき点：

計画の文言の中で、道筋、方向性、コンセプト、さらにメニューの列挙ばかりで、「課題」及び「目標」が示されていない。改善を要する社会的課題の明示とその到達目標がない。そのため、何をどこまでやるのか、分からず、どの程度の施策の効果を求めているのか、どこに予算を投入すべきか、これからでは何も作り出していけない、「計画」の本質を見誤った計画もどきの行政ウイッシュ・リスト (Wish List, 希望一覧表) になっている。せめて【基本施策の展開方向】を下記の提案の様に変えて欲しい。

第3章 基本施策

1 沖繩らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にす島を目指して・・・基本施策1

(1) 自然環境の保全・再生・適正利用・・・・・・・・・・基本項目(1)

【基本施策の展開方向】 → 【課題】 と【目標像】に分ける。

【施策展開】

ア・・・・・・・・・・個別項目ア

理由

計画の最も重要な役割は、課題発見及び設定と目標の設定＝課題の発見、設定とどれくらい改善してどういう状況にするかという目標の設定である。

「計画」にそれがなければ、計画に値しない。たんなる行政のやりたい仕事、やってもいい仕事の曖昧なウイッシュ・リストになってしまふ。行政のウイッシュ・リストに審議会を設定して、金をかけて審議する必要はないのでは。

「計画の基本的な考え方」であれば、「計画」にいたる前段階、途中なので、まだウイッシュ・リストでもしようがない部分もあるが、「基本計画」を考え方と同じ発想でつくることはできない。にもかかわらずまったく同じような書き方、内容、つまり同じ発想で作っている。

「基本的施策の展開方向」と「施策展開」という節の設け方では、課題、目標像が、県民に分からない。行政のウイッシュを支える書き方になっている。何が県民共有の課題で、どういう目標(10年後のその分野の社会の姿)を掲げるのか、明示しないと「計画」にならない。目標像があつて、目標に向かって最小限の費用効果を考慮することができPDS経営サイクルが有効に機能し、県民に説明することが可能となる。次の修正案2のような書き方での全部の一つ一つの基本的修正をお願いしたい。

原案の文書82頁1行目と1段落目

(11) 離島における定住条件の整備

【基本施策の展開方向】

離島の果たす役割を評価し、県民全体で支える仕組みを構築するとともに、離島の住民が住み慣れた島で安心して暮らし続けることができるよう、交通、生活環境基盤、教育・文化、医療、福祉等の分野においてユニバーサルサービスを提供し、定住条件の整備を図ります。

修正提案の文書

(11) 離島における定住条件の整備

【課題】

本島以外の小島嶼における人口の流出は、定住条件が整っていないことが大きな要因です。島々の定住を脅かす直接的な要因としては、交通・生活コスト高、生活環境基盤の不足、教育・医療・福祉サービスの低下、交通基盤及び交通ネットワークの未整備、島々の特色を活かした産業の取り組み不足があげられます。最も根本的な要因としては、定住困難な島であっても、島々において人々が安心して定住できる条件の整備に対して、県民全体で重要な社会全体の意義があることを理解し合い、支え合うという絵意が不十分であり、それがこれまでの取り組み不足に反映している点です。

【目標像】

生活に必要な交通費を含めた生活コストが、沖縄本島と同水準となるようにします。生活環境基盤については、まず、汚水処理、廃棄物の処理については、環境への負荷をゼロにします。電力については、化石エネルギーからの脱却を図り島毎に安定しかつ自給的な体制にします。教育については、本島以外のすべての島嶼地域において、学力試験の結果が県平均を上回るようにします。また、島々の固有文化、固有言語、独自の歴史を継承する生涯教育と学校教育の制度を作り、それぞれの伝統的文化や歴史が確実に継承されいく社会となります。医療及び福祉については、医療福祉水準が本島中南部と同レベルとなることとします。以上を実現するため最も重要な点は、すべての島々に住む人々にはその島に安心して定住する権利があり、それを保障することが沖縄社会全体の義務であることについて、県民全体で合意されていることを沖縄の目指すべき社会とすることである。

修正理由

1222 離島分会修正案1の理由と同じ。具体的に展開すると上記修正案となる。

沖縄21世紀ビジョン基本計画(仮称)(案)に対する意見

氏名: 大森 保

諮問案 頁・行	諮 問 案	意 見(修 正 案 文)	理 由 等
<p>・7頁、下から7-5行目 ・15頁、下から4行目-16頁5行目 ・19頁、下から6-4行目</p>	<p>・失業率の高さや一人当たり県民所得の伸び悩みが続いており、自立型経済の構築に向けた新たな展開が求められています。 ・(3)穏やかで安全な社会の構築と快適な質の高い生活空間の創造…… ・人口、……、一人当たり県民所得等の展望値として数値で示します。</p>		<p>・”一人当たり県民所得等の展望値”として表現されることは、理解されやすいと思われる。 ・近年、中流化の時代から、2極化の時代へと移行しつつあると言われるが、沖縄の社会はどのようになっているのか？21世紀ビジョン、基本政策において言及されていないが、沖縄の実情に合った政策になっているのか？ ・2極化の傾向にある現代社会において、一人当たり県民所得率だけで、県民の実情を表現できるかどうか？工夫が必要ではないか？また、本基本計画の実施により、2極化の傾向は何らかの影響を受けるのかどうか？</p>

沖縄 21 世紀ビジョン基本計画（仮称）（案）に対する意見

総合部会へ

氏名：大城 肇

所属部会名（離島過疎地域振興部会）

諮問案 頁・行	諮 問 案	意 見（修 正 案 文）	理 由 等
<p>第 2 章 5 計画の展望値～人口及び…～</p> <p>19 頁下から 4 行</p>	<p>展望値として</p>	<p>展望値を</p>	<p>目的語として何を数値で示すのか。</p>

沖縄 21 世紀ビジョン基本計画（仮称）（案）に対する意見

総合部会へ

氏名：大城 肇

所属部会名（離島過疎地域振興部会）

諮問案 頁・行	諮 問 案	意 見（修 正 案 文）	理 由 等
第 4 章 離島の条件不利性克服と国益貢献			
111 頁下から 13 行	また人口が	また、面積が 10k m ² 未満で人口が	「小規模離島」の定義が不明であるので、「小規模」を表示するのに面積規模も追加した方がよい。ちなみに、平成 21 年 10 月 1 日現在で 24 島（61.5%）。
111 頁下から 12 行	数多くある	数多く存在する	離島が「ある」よりは「存在する」が明快。
111 頁下から 11 行	領海、領空、	領空、領海、	並びの整理。EEZ の前は領空よりも領海が無難。
112 頁 6 行	離島住民	住民	「2 離島の条件不利克服と国益貢献」について述べている箇所であるので、あえて「離島住民」と区（差）別する必要はない。「離島」がなくても文脈上は自明。
112 頁下から 11 行	離島住民	住民	「離島」がなくても文脈上は自明。上記参照。
112 頁下から 2 行	離島の住民	住民	「離島の」がなくても文脈上は自明。上記参照。
113 頁 3 行	離島地域社会	地域社会	「離島」がなくても文脈上は自明。上記参照。

沖縄21世紀ビジョン基本計画(仮称)案に対する意見

沖縄県振興審議会

氏名: 社団法人沖縄県トラック協会長 國吉 保武

(基盤整備部会専門委員)

諮問案 頁・行	諮 問 案	意 見(修 正 案 文)	理 由 等
P113 ～114	第4章 克服すべき沖縄の固有問題	<p>P104 3 海洋島しょ圏 沖縄を絡む交通ネットワークの構築</p> <p>(1)概況 P114 上から2行目に挿入</p> <p>公共交通の衰退、物流の非効率性、環境負荷の増大など</p> <p>(2)克服の意義 P114上から12行目に挿入</p> <p>～ 施設整備などを諸施策が必要となります。 また、<u>県内物流についても全国で唯一、海上、航空輸送の輸送コストを負担せざるを得ない地域として物流コストの低減を図るためにも、県内物流施設の基盤整備、税制などの諸施策が必要となります。</u></p>	<p>鉄道貨物不在、交通渋滞などは県内物流の阻害要因でもある。</p> <p>国際物流拠点の整備や、海、空のネットワークの拡充も重要であるが、県内物流の大部分を占める県外から移入、移出貨物の拠点整備、県内輸送の効率化も論じないと、県全体の物流コストの低減には繋がらないものと思われる。</p>

※沖縄21世紀ビジョン基本計画(仮称)案について、ご意見がありましたらご記入願います。

文責 金城 弘子

沖縄21世紀ビジョン基本計画(仮称)案に対する意見

氏名: 崎枝百合香

(沖縄県振興審議会)

諮問案 頁・行	諮 問 案	意 見(修 正 案 文)	理 由 等
全般		もう少し、万人にもわかる易しい表現にはならないか。	いずれもそうだが、県民が関心を持てる内容にするには表現が難しくては浸透しない。
P112 10行 目	特に、小規模離島～切実です。	<u>大規模離島のへき地</u> 、および小規模離島は厳しい環境下にある～切実です。(追加)	大規模離島であっても、市街地から外れた地区では行政サービスの低下などが問題になっているため。
P113 4行目	このため、離島における交通・生活コストの低減、航路・航空路の確保・維持、生活環境基盤、教育、医療・福祉の充実等、定住条件の整備を図ります。	このため、離島における交通・生活コストの低減、航路・航空路の安定確保・維持、生活環境基盤、教育、医療・福祉の充実等、定住条件の整備を図ります。	最近の先行き不安定な2つの事例にならない、「安定」がいかに重要か感じたため。(波照間海運の運休問題・スカイマークの宮古路線参入による価格競争)

※沖縄21世紀ビジョン基本計画(仮称)案について、ご意見がありましたらご記入願います。